

## 調査結果の概要

### 1 人口の動向

#### (1) 総人口

本県の人口は、平成 30 年中に 14,887 人減少し、平成 31 年 1 月 1 日現在で 2,881,020 人となった。人口増減率は 0.51%となっている。

人口増減の内訳は、自然動態で 13,248 人の減少（増減率 0.46%）、社会動態で 1,639 人の減少（同 0.06%）である。

男女別人口の内訳をみると、男が 7,227 人の減少（増減率 0.50%）、女が 7,660 人の減少（同 0.53%）であり、この結果、平成 31 年 1 月 1 日現在で男 1,438,291 人、女 1,442,729 人となっている。（統計表第 4 表）

#### (2) 性比及び人口密度

平成 30 年 10 月 1 日現在の性比は 99.7 であり、前年同月を 0.1 ポイント上回った。

また、平成 30 年 10 月 1 日現在の人口密度は 472.8 人/ km<sup>2</sup>あり、前年同月を 2.3 ポイント下回った。（統計表第 1 表）

#### (3) 地域別人口

市部及び郡部別にみた平成 30 年中の人口増減は、市部が 12,284 人の減少（増減率 0.47%）、郡部が 2,603 人の減少（同 0.98%）であった。この結果、平成 31 年 1 月 1 日現在の人口は市部が 2,619,151 人、郡部が 261,869 人となっており、県人口に占める割合は市部が 90.9%、郡部が 9.1%となっている。

次に、県内 5 地域別の人口増減をみると、県北地域が 5,845 人の減少（増減率 0.96%）、県中央地域が 2,780 人の減少（同 0.60%）、鹿行地域が 1,621 人の減少（同 0.59%）、県南地域が 669 人の増加（同 0.07%）、県西地域が 5,310 人の減少（同 0.97%）であった。この結果、各地域の県人口に占める割合は平成 31 年 1 月 1 日現在で県北地域が 20.9%（602,478 人）、県中央地域が 16.0%（461,861 人）、鹿行地域が 9.4%（270,997 人）、県南地域が 34.8%（1,003,978 人）、県西地域が 18.8%（541,706 人）となっている。（統計表第 4 表）

#### (4) 市町村別人口

市町村別の人口増減をみると、5 市町で増加、39 市町村で減少であった。最も増加数の多い市町村はつくば市（3,446 人）であり、以下、守谷市（712 人）、阿見町（81 人）、神栖市（47 人）、つくばみらい市（40 人）の順となっている。

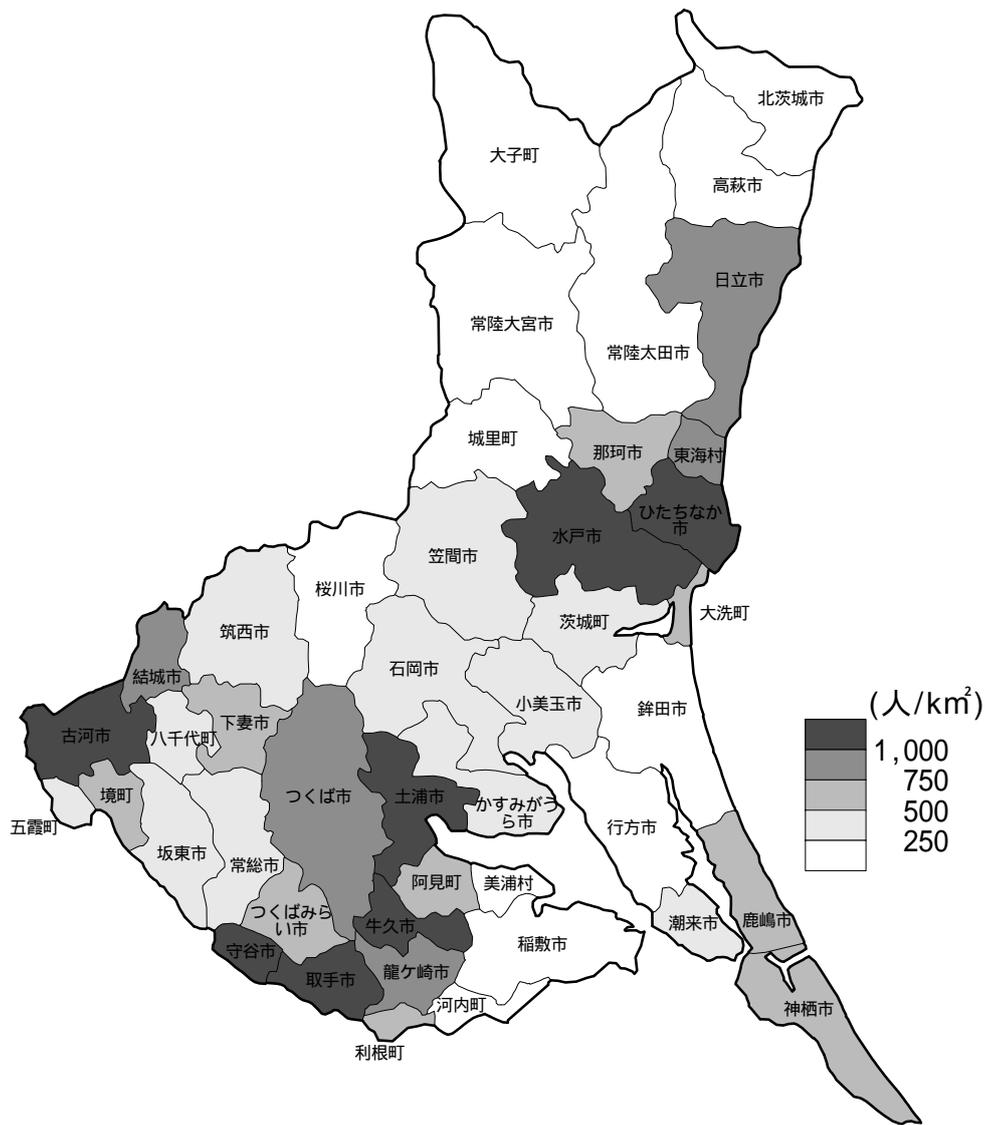
一方、最も減少数の多い市町村は日立市（2,087 人）であり、以下、常陸太田市（991 人）、筑西市（950 人）、桜川市（864 人）、石岡市（795 人）の順となっている。

人口増減率をみると、最も増加率の高い市町村はつくば市（1.47%）であり、以下、守谷市（1.07%）、阿見町（0.17%）、つくばみらい市（0.08%）、神栖市（0.05%）の順となっている。

逆に最も減少率の高い市町村は大子町（2.84%）であり、以下、桜川市（2.10%）、八千代町（2.00%）、常陸太田市（1.96%）、稲敷市（1.85%）の順となっている。（表 1）



図2 市町村別人口密度(平成30年10月1日現在)



また、市町村の人口規模をみると、平成31年1月1日現在で20万人以上が2市（水戸市，つくば市）10万人以上20万人未満が6市（日立市，ひたちなか市，古河市，土浦市，取手市，筑西市）である。以上8市の合計は1,327,973人であり、県人口の約46%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が3町村，2万人以上3万人未満の町村が2町，1万人以上2万人未満の町村が5町村，1万人未満が2町となっている。（表2）

表-2 人口規模別市町村数の推移(平成8年～平成31年)

各年1月1日現在人口(人)	平成	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
	(年)	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
総数		85	85	85	85	85	85	84	83	83	75	50	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	
市	市計	20	20	20	20	20	20	21	22	22	23	30	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	
	20万以上	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	10万以上20万未満	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	7.5万以上10万未満	1	1	1	2	2	2	2	3	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	3
	5万以上7.5万未満	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	8	8	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	9	10	9
	3万以上5万未満	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	9	10	10	10	10	10	11	10	9	9	9	8	8	10
	3万未満	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	2	2	2	2
町	郡計	65	65	65	65	65	65	63	61	61	52	20	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	5万以上	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3万以上5万未満	12	12	12	12	12	11	11	10	10	10	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	2万以上3万未満	16	15	15	15	15	14	12	11	11	10	6	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2	
	村	1万以上2万未満	22	23	23	23	23	24	25	25	25	22	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5
		0.5万以上1万未満	10	10	10	10	10	10	9	9	9	8	3	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
0.5万未満		5	5	5	5	5	5	5	5	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

## 2 自然動態

### (1) 自然増減

平成30年中の自然動態は、出生19,824人、死亡33,072人で13,248人の減少となった。自然増減率は0.46%となっている。

5地域別の自然増減率をみると、県南地域が0.26%と最も高く、以下、県央地域0.45%、鹿行地域0.50%、県北地域0.61%、県西地域0.63%の順となっている。

市町村別の自然増減率については、守谷市が0.32%と最も高く、以下、つくば市(0.24%)、つくばみらい市(0.05%)、神栖市(0.07%)、牛久市(0.15%)の順となっている。(表3、統計表第6表)

### (2) 出生

平成30年中の出生者数は19,824人(男10,088人、女9,736人)、出生率は6.8‰であった。

5地域別の出生率をみると、県南地域が7.4‰と高く、以下、県央地域(7.2‰)、鹿行地域(6.9‰)、県西地域(6.3‰)、県北地域(6.2‰)の順となっている。

市町村別の出生率をみると、つくば市が9.7‰と最も高く、以下、つくばみらい市(9.6‰)、守谷市(9.2‰)、神栖市(8.6‰)、水戸市(8.2‰)の順となっている。(表3)

### (3) 死亡

平成30年中の死亡者数は33,072人(男17,405人、女15,667人)、死亡率は11.4‰であった。

5地域別の死亡率をみると、県西地域が12.5‰と高く、以下、県北地域(12.3‰)、鹿行地域(11.9‰)、県央地域(11.7‰)、県南地域(10.0‰)の順となっている。

市町村別の死亡率をみると、大子町が23.0‰と最も高く、以下、行方市(17.0‰)、桜川市(16.8‰)、城里町(16.4‰)、常陸太田市(16.0‰)の順となっている。(表3)

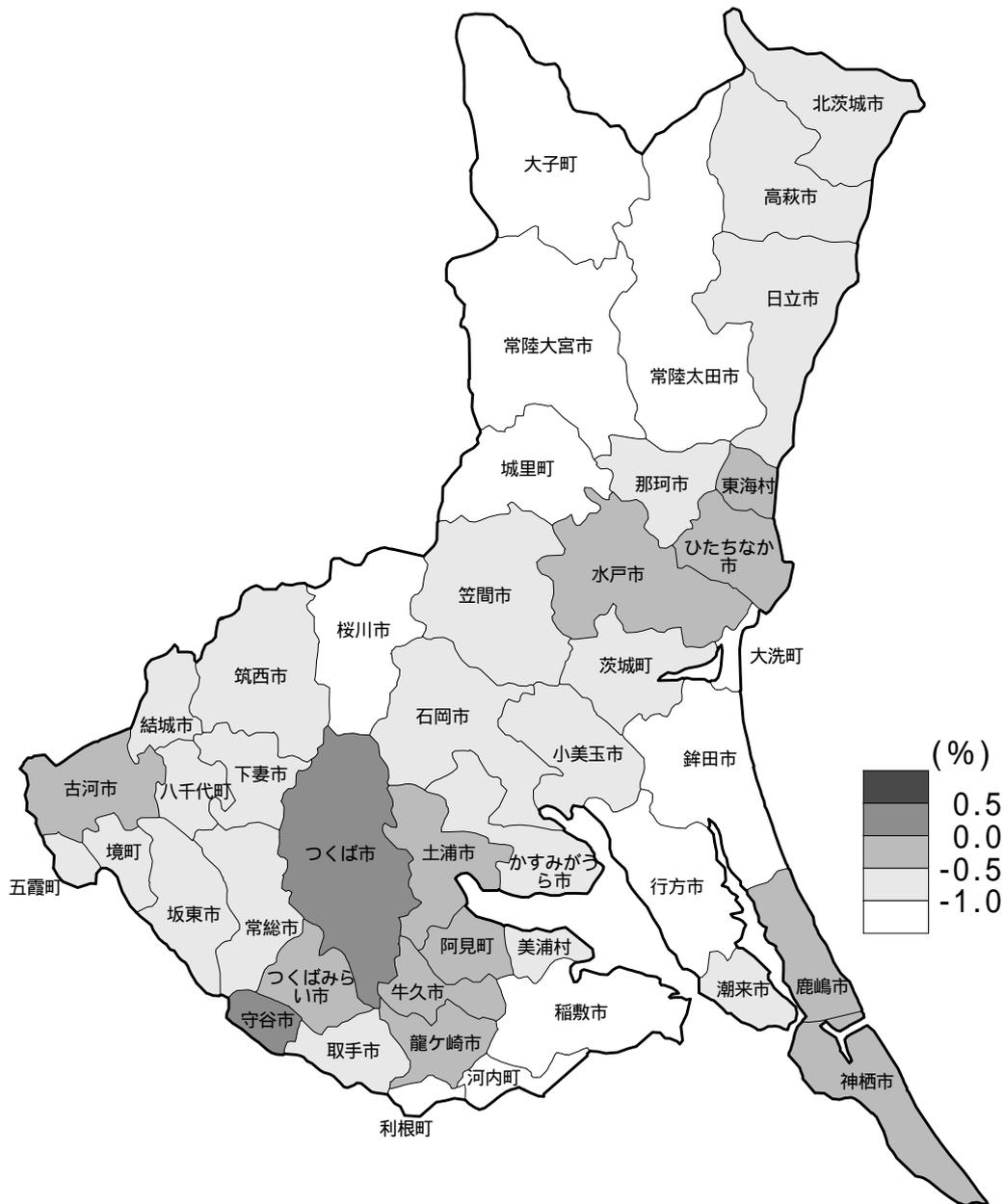
表-3 自然増減、出生率及び死亡率順位(平成30年)

(自然増減率)				
順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増減率(%)	市町村名	自然増減率(%)
1	守谷市	0.32	大子町	1.91
2	つくば市	0.24	城里町	1.25
3	つくばみらい市	0.05	桜川市	1.23
4	神栖市	0.07	行方市	1.19
5	牛久市	0.15	常陸太田市	1.15

(出生率)				(死亡率)					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(‰)	市町村名	出生率(‰)		市町村名	死亡率(‰)	市町村名	死亡率(‰)
1	つくば市	9.7	利根町	2.5	1	大子町	23.0	守谷市	6.0
2	つくばみらい市	9.6	城里町	3.8	2	行方市	17.0	つくば市	7.3
3	守谷市	9.2	大子町	3.9	3	桜川市	16.8	牛久市	8.3
4	神栖市	8.6	稲敷市	4.1	4	城里町	16.4	東海村	9.2
5	水戸市	8.2	河内町	4.2	5	常陸太田市	16.0	神栖市	9.3

図3 市町村別自然増減率(平成30年)



### 3 社会動態

#### (1) 社会増減

平成30年中の社会動態は、転入者数120,124人、転出者数121,763人で1,639人の転出超過となった。社会増減率は0.06%となっている。

市部及び郡部別にみると、市部で1,107人の転出超過、郡部で532人の転出超過となった。5地域別では、県北地域が2,151人の転出超過、県央地域が666人の転出超過、鹿行地域が252人の転出超過、県南地域が3,319人の転入超過、県西地域が1,889人の転出超過となった。

市町村別では、転入超過が9市4町村、転出超過が23市8町村となっている。転入超過の割合が最も高い市町村はつくば市(社会増減率1.23%)であり、以下、守谷市(同0.75%)、阿見町(同0.59%)、土浦市(同0.30%)、境町(同0.25%)の順となっている。

逆に転出超過の割合が最も高い市町村は八千代町(社会増減率-1.23%)であり、以下、大子町(同-0.93%)、桜川市(同-0.87%)、美浦村(同-0.85%)、常陸太田市(同-0.81%)の順となっている。(表4, 統計表第8表)

(2) 移動数

平成 30 年中の移動数は 241,887 人，移動率は 8.35%であった。

また，県内市町村間の移動状況をみると，転入者数 48,315 人，転出者数 48,520 人であった。

一方，県外間の移動状況をみると，転入者数 69,491 人，転出者数 67,904 人であった。

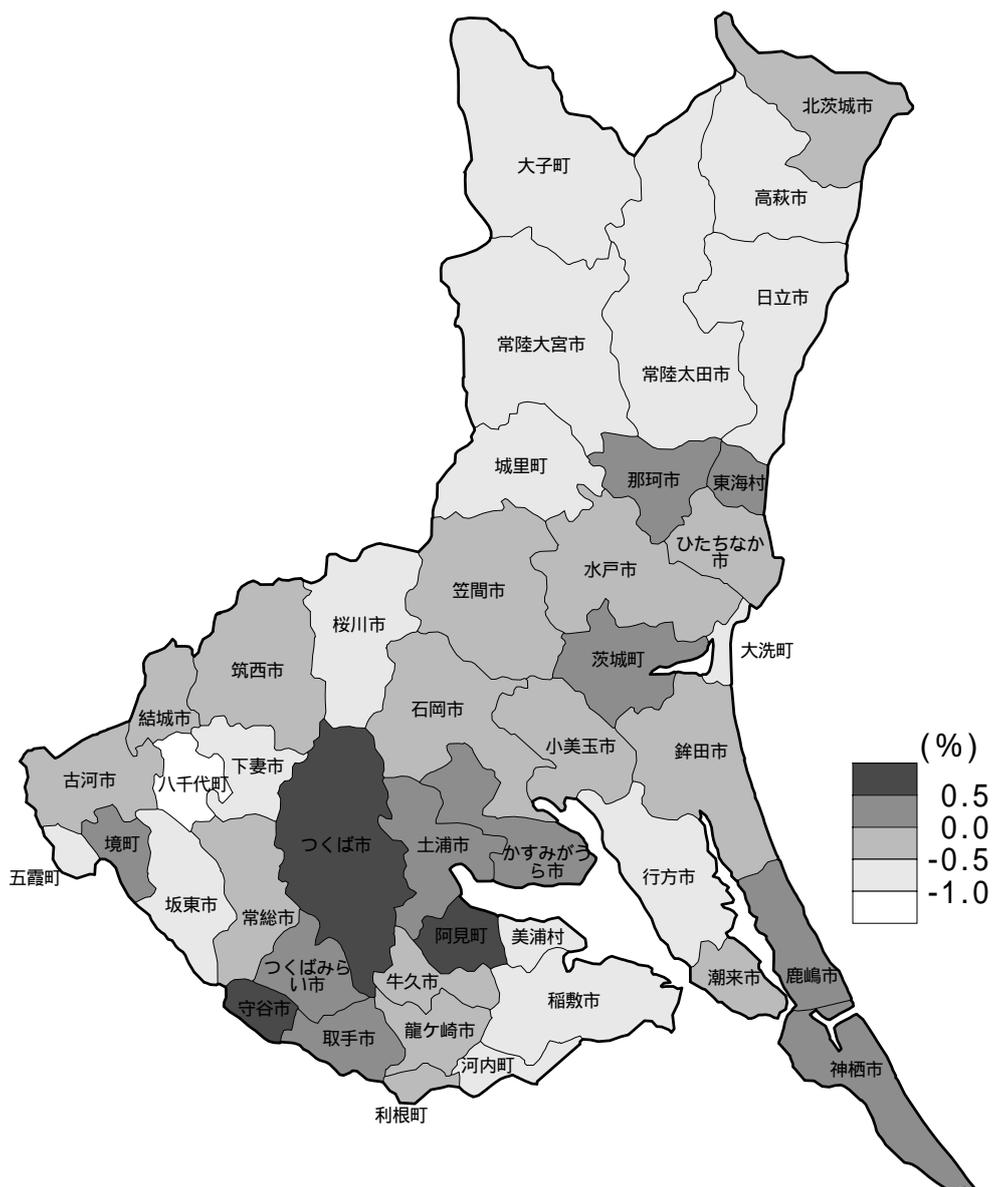
市町村別の移動率をみると，つくば市が 13.00%と最も高く，以下，取手市（12.25%），鉾田市（10.73%），利根町（10.36%），土浦市（10.1%）の順となっている。

（表 4 ，統計表第 8 表）

表-4 社会増減率及び移動率順位(平成 30 年)

社会増減率				移動率					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増減率 (%)	市町村名	社会増減率 (%)		市町村名	移動率 (%)	市町村名	移動率 (%)
1	つくば市	1.23	八千代町	1.23	1	つくば市	13.00	大子町	4.34
2	守谷市	0.75	大子町	0.93	2	取手市	12.25	桜川市	4.69
3	阿見町	0.59	桜川市	0.87	3	鉾田市	10.73	常陸太田市	4.70
4	土浦市	0.30	美浦村	0.85	4	利根町	10.36	城里町	5.22
5	境町	0.25	常陸太田市	0.81	5	土浦市	10.10	北茨城市	5.25

図 4 市町村別社会増減率(平成 30 年)



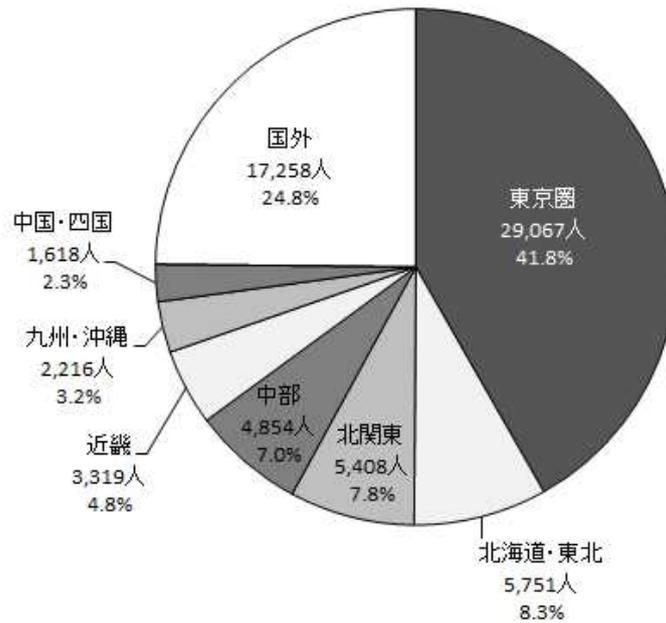
(3) 地域(都道府県)間移動

県外からの転入

平成 30 年中の県外からの転入者 69,491 人について、従前の住所地を全国地域区分別にみると、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が 29,067 人と最も多く、次いで北海道・東北地方 5,751 人、北関東 5,408 人、中部地方 4,854 人などとなっている。また、国外は 17,258 人となっている。（図 5，統計表第 9 表）

都道府県別にみると、東京都が 10,051 人と最も多く、次いで千葉県 9,117 人、埼玉県 5,580 人、神奈川県 4,319 人、栃木県 4,132 人、福島県 2,014 人などとなっている。（統計表第 9 表）

図 5 地域区分別県外転入者数(平成 30 年)

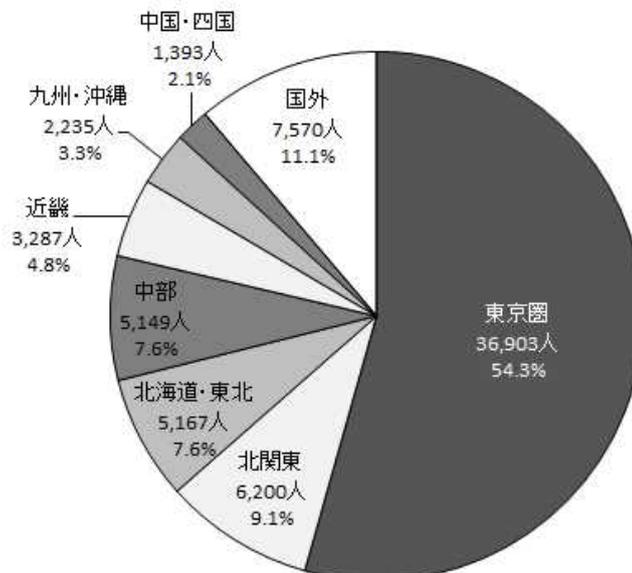


県外への転出

平成 30 年中の県外への転出者 67,904 人について、転出先の住所地を全国地域区分別にみると、東京圏が 36,903 人と最も多く、次いで北関東 6,200 人、北海道・東北地方 5,167 人、中部地方 5,149 人などとなっている。また、国外は 7,570 人となっている。（図 6，統計表第 10 表）

都道府県別にみると、東京都が 13,274 人と最も多く、次いで千葉県 10,828 人、埼玉県 7,212 人、神奈川県 5,589 人、栃木県 4,281 人、群馬県 1,919 人などとなっている。（統計表第 10 表）

図 6 地域区分別県外転出者数(平成 30 年)



### 転入超過

平成30年中の本県の都道府県別転入超過数（県外転入者数から県外転出者数を差し引いた数）をみると、本県への転入超過は福島県（430人）、秋田県（106人）、岩手県（84人）など28府県で、本県からの転出超過は東京都（3,223人）、千葉県（1,711人）、埼玉県（1,632人）など18都道府県となっている。（表5、統計表第13表）

表5 本県と他都道府県との転入超過数順位（平成29年、30年）

【平成29年】					【平成30年】				
順位	上位5都道府県		下位5都道府県		順位	上位5都道府県		下位5都道府県	
	都道府県名	転入超過数(人)	都道府県名	転入超過数(人)		都道府県名	転入超過数(人)	都道府県名	転入超過数(人)
1	福島県	420	東京都	2,356	1	福島県	430	東京都	3,223
2	広島県	136	埼玉県	1,391	2	秋田県	106	千葉県	1,711
3	福岡県	110	千葉県	1,386	3	岩手県	84	埼玉県	1,632
4	秋田県	81	神奈川県	1,040	4	滋賀県	65	神奈川県	1,270
5	山形県	78	群馬県	337	5	奈良県	63	群馬県	643

#### (4) 地域(県内及び近隣都県)間移動

平成30年中の地域間移動数について、県内は5地域間、県外は近隣都県別でみると、県内・県外いずれにおいても県南地域の移動数が最も多くなっている。

県内間移動をみると、県南地域では他の4地域に対してすべて転入超過であった。

県外（近隣都県）間移動をみると、近隣都県への転出超過数は東京都が3,223人で最も多く、以下、千葉県（1,711人）、埼玉県（1,632人）、神奈川県（1,270人）、群馬県（643人）の順となっている。県外に対しての超過数を5地域別にみると、鹿行地域、県南地域で転入超過であり、県北地域、県央地域、県西地域で転出超過であった。（表6、統計表第13表）

表 6 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成 30 年）

地 域	茨城県		県北地域		県央地域		鹿行地域		県南地域		県西地域			
	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）		
全体	転入計	117,806	100.0	17,511	100.0	17,886	100.0	10,374	100.0	51,527	100.0	20,508	100.0	
	転出計	116,424	100.0	19,518	100.0	18,123	100.0	9,944	100.0	47,232	100.0	21,607	100.0	
	超過数	1,382		2,007		237		430		4,295		1,099		
県内	転入者数	県内計	48,315	41.0	8,684	49.6	9,227	51.6	3,606	34.8	19,719	38.3	7,079	34.5
		県北地域	9,870	8.4	4,952	28.3	3,044	17.0	257	2.5	1,336	2.6	281	1.4
		県央地域	8,997	7.6	2,194	12.5	2,959	16.5	729	7.0	2,480	4.8	635	3.1
		鹿行地域	3,983	3.4	314	1.8	782	4.4	1,848	17.8	815	1.6	224	1.1
		県南地域	17,724	15.0	931	5.3	1,882	10.5	633	6.1	12,518	24.3	1,760	8.6
		県西地域	7,741	6.6	293	1.7	560	3.1	139	1.3	2,570	5.0	4,179	20.4
	転出者数	県内計	48,520	41.7	9,925	50.9	9,058	50.0	3,995	40.2	17,744	37.6	7,798	36.1
		県北地域	8,720	7.5	4,973	25.5	2,192	12.1	324	3.3	935	2.0	296	1.4
		県央地域	9,284	8.0	3,063	15.7	2,982	16.5	787	7.9	1,890	4.0	562	2.6
		鹿行地域	3,623	3.1	261	1.3	734	4.1	1,848	18.6	641	1.4	139	0.6
		県南地域	19,800	17.0	1,349	6.9	2,508	13.8	813	8.2	12,528	26.5	2,602	12.0
		県西地域	7,093	6.1	279	1.4	642	3.5	223	2.2	1,750	3.7	4,199	19.4
	超過数	県内計	205	*	1,241	*	169	*	389	*	1,975	*	719	*
		県北地域	1,150	*	21	*	852	*	67	*	401	*	15	*
		県央地域	287	*	869	*	23	*	58	*	590	*	73	*
		鹿行地域	360	*	53	*	48	*	0	*	174	*	85	*
		県南地域	2,076	*	418	*	626	*	180	*	10	*	842	*
		県西地域	648	*	14	*	82	*	84	*	820	*	20	*
県外	転入者数	県外総数	69,491	59.0	8,827	50.4	8,659	48.4	6,768	65.2	31,808	61.7	13,429	65.5
		栃木県	4,132	3.5	368	2.1	504	2.8	199	1.9	890	1.7	2,171	10.6
		群馬県	1,276	1.1	166	0.9	234	1.3	60	0.6	432	0.8	384	1.9
		埼玉県	5,580	4.7	637	3.6	711	4.0	322	3.1	2,320	4.5	1,590	7.8
		千葉県	9,117	7.7	838	4.8	923	5.2	1,533	14.8	4,735	9.2	1,088	5.3
		東京都	10,051	8.5	1,307	7.5	1,447	8.1	814	7.8	5,215	10.1	1,268	6.2
		神奈川県	4,319	3.7	752	4.3	591	3.3	394	3.8	2,053	4.0	529	2.6
		その他の道府県	35,016	29.7	4,759	27.2	4,249	23.8	3,446	33.2	16,163	31.4	6,399	31.2
	転出者数	県外総数	67,904	58.3	9,593	49.1	9,065	50.0	5,949	59.8	29,488	62.4	13,809	63.9
		栃木県	4,281	3.7	432	2.2	511	2.8	126	1.3	939	2.0	2,273	10.5
		群馬県	1,919	1.6	178	0.9	227	1.3	161	1.6	620	1.3	733	3.4
		埼玉県	7,212	6.2	886	4.5	929	5.1	375	3.8	2,694	5.7	2,328	10.8
		千葉県	10,828	9.3	1,242	6.4	1,152	6.4	1,552	15.6	5,609	11.9	1,273	5.9
		東京都	13,274	11.4	2,102	10.8	2,074	11.4	941	9.5	6,271	13.3	1,886	8.7
		神奈川県	5,589	4.8	996	5.1	824	4.5	488	4.9	2,415	5.1	866	4.0
		その他の道府県	24,801	21.3	3,757	19.2	3,348	18.5	2,306	23.2	10,940	23.2	4,450	20.6
	超過数	県外総数	1,587	*	766	*	406	*	819	*	2,320	*	380	*
		栃木県	149	*	64	*	7	*	73	*	49	*	102	*
群馬県		643	*	12	*	7	*	101	*	188	*	349	*	
埼玉県		1,632	*	249	*	218	*	53	*	374	*	738	*	
千葉県		1,711	*	404	*	229	*	19	*	874	*	185	*	
東京都		3,223	*	795	*	627	*	127	*	1,056	*	618	*	
神奈川県		1,270	*	244	*	233	*	94	*	362	*	337	*	
その他の道府県		10,215	*	1,002	*	901	*	1,140	*	5,223	*	1,949	*	

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の転入者数及び転出者数は、各市町村ごとの転入者数及び転出者数を積み上げ、それを5地域別及び県全体で表したものである。

3) 超過数とは、以下の内容を意味するものである。

・表頭から表側に対しては、正の数は転入超過を表し、負の数は転出超過を表すものである。

・表側から表頭に対しては、正の数は転出超過を表し、負の数は転入超過を表すものである。

4) その他の道府県には国外を含む。

5) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。



県内の各市町村を平成 30 年中の県外移動率及び県内移動率を基に 3 類型( 県外移動型 , 県内移動型 , バランス型 ) に分けると , 県外移動型は鹿行地域や県南地域 , 県西地域の県境に位置する市町村に多い傾向にあり , 県内移動型は県北地域や県央地域に位置する市町村に多い傾向にある。

また , 桜川市 , 石岡市 , 小美玉市 , 下妻市 , 境町は県外移動者数と県内移動者数が概ね半々であるバランス型となっている。( 図 7 )

市町村別に県外移動率をみると , 古河市が 83.1% と最も高く , 以下 , 五霞町 ( 79.5% ) , 取手市 ( 77.7% ) , 利根町 ( 76.8% ) , 神栖市 ( 74.2% ) の順となっている。

また , 県内移動率をみると , 茨城町が 74.3% と最も高く , 以下 , 城里町 ( 69.9% ) , 那珂市 ( 69.8% ) , 常陸太田市 ( 65.6% ) , 高萩市 ( 60.6% ) となっている。( 表 7 , 統計表第 8 表 )

表 7 社会移動における県外移動率 , 県内移動率順位 ( 平成 29 年 , 30 年 )

【平成29年】					【平成30年】				
順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)	順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)
1	古河市	83.1	茨城町	74.5	1	古河市	83.1	茨城町	74.3
2	五霞町	82.6	那珂市	72.2	2	五霞町	79.5	城里町	69.9
3	取手市	77.1	城里町	66.3	3	取手市	77.7	那珂市	69.8
4	利根町	74.8	常陸太田市	65.7	4	利根町	76.8	常陸太田市	65.6
5	神栖市	74.1	かすみがうら市	62.6	5	神栖市	74.2	高萩市	60.6

$$\text{県外移動率}(\%) = \frac{\text{県外転入者数} + \text{県外転出者数}}{\text{総移動数(その他を除く)}} \times 100$$

$$\text{県内移動率}(\%) = \frac{\text{県内転入者数} + \text{県内転出者数}}{\text{総移動数(その他を除く)}} \times 100$$

(6) 年齢別社会動態

平成 30 年中の県内における年齢別転入及び転出者数を 5 歳階級別にみると , 25 歳 ~ 29 歳 ( 1,673 人 ) , 20 歳 ~ 24 歳 ( 1,291 人 ) 及び 30 歳 ~ 34 歳 ( 558 人 ) において転出超過が多くなっている。転出超過数を各歳別にみると , 23 歳が 1,001 人の転出超過 ( 転入 6,005 人 , 転出 7,006 人 ) と最も多く , 次いで 26 歳が 495 人 ( 転入 4,854 人 , 転出 5,349 人 ) , 28 歳が 389 人 ( 転入 4,435 人 , 転出 4,824 人 ) となっている。( 図 8 , 統計表第 14 表 )

地域別の社会増減数を 5 歳階級別にみると , 県北地域・県央地域では 20 歳 ~ 24 歳 , 鹿行地域では 30 歳 ~ 34 歳 , 県南地域・県西地域では 25 歳 ~ 29 歳の転出超過が多くなっている。( 図 9 , 統計表第 14 表 )

また , 平成 30 年中の県外転入者数と県外転出者数を比較すると , 20 歳 ~ 24 歳 , 25 ~ 29 歳 , 50 ~ 54 歳の階級で転出超過となっており , その他の各階で転入超過となっている。( 図 10 , 統計表第 13 表 )

図8 年齢(5歳階級)別転入及び転出者数

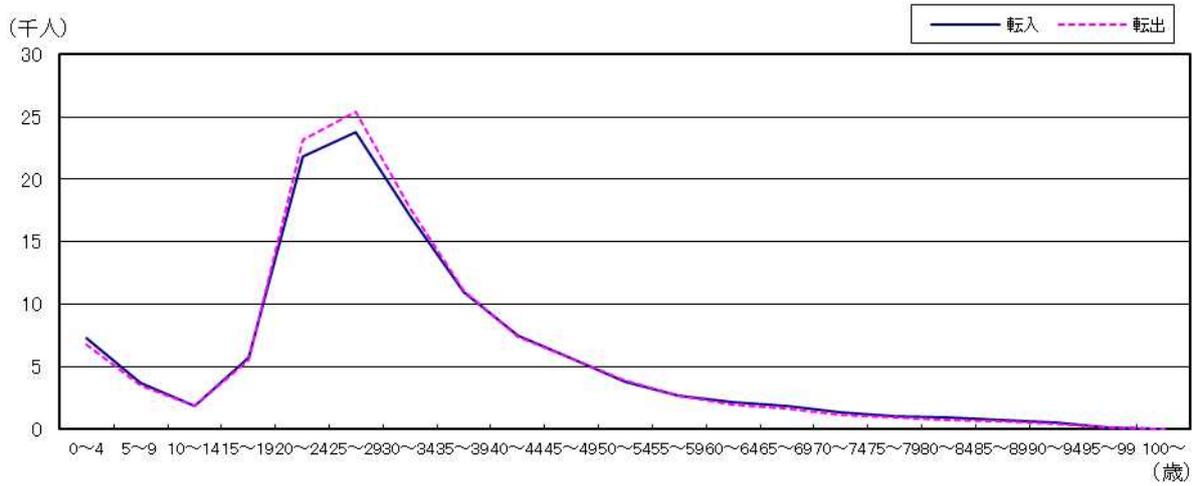


図9 地域及び年齢(5歳階級)別社会増減数

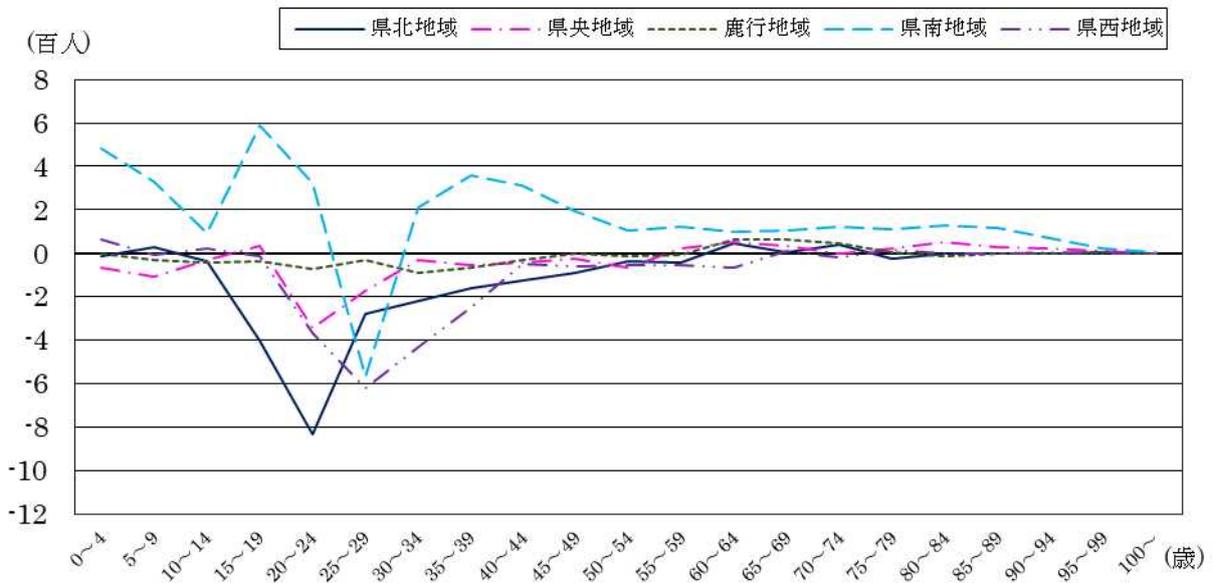
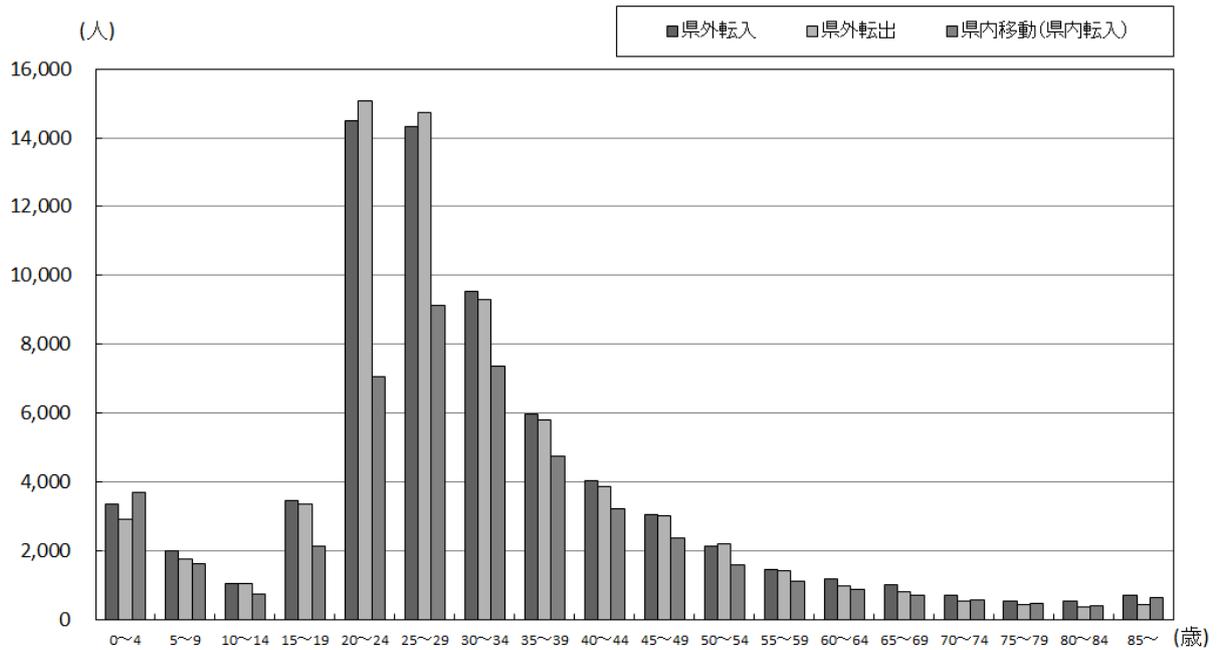


図 10 年齢(5歳階級)別移動者数



#### 4 世帯数, 1世帯あたり人員

平成 31 年 1 月 1 日現在の世帯数は 1,163,338 世帯であり, 平成 30 年中に 10,848 世帯増加し, 増減率は 0.94% となっている。(図 11, 統計表第 3 表)

1 世帯あたり人員については, 平成 30 年 10 月 1 日現在 2.48 人となっている。(統計表第 1 表)

図 11 人口増減率及び世帯数増減率の推移

